

第2回 益城町子ども・子育て会議

1 開催日時

平成26年1月14日(火)

13時30分～

2 会場

益城町役場3階大会議室

3 出席委員(順不同)

出席委員 13名

飯星るみ委員、岡元聡委員、木村由美子委員、重浦悦子委員、高林秀明委員、田中晴美委員、谷川淳子委員、中野浩幸委員、深草安世委員、福島基紀委員、福山佐代子委員、吉川孝敏委員、渡辺まゆみ委員

欠席委員 2名

益満善寿委員、森田恭子委員

4 議事次第

1.開会

2.議事

(1)ニーズ調査の実施について

- ・ニーズ調査の実施方法について

- ・ニーズ調査票(案)について

(2)その他

3.閉会

1. 事務局から挨拶・経過説明(省略)

2. 「就学前児童の保護者対象のニーズ調査項目(案)」について

○高林会長

「ニーズ調査」の実施は、これから益城町が子ども・子育て支援新制度を策定していく上で大事な資料となる。前回の会議で、国から示されている雛型(資料)を配布していたので、その資料の内容に対する意見等があれば出してほしい。また事務局には既にいくつかの意見が出されているので、後で報告をお願いしたい。それらの意見を集約してアンケート項目(調査票)を完成させ、1月中にはそのアンケートを郵送(送付)したい。

■事務局

「ニーズ調査」実施方法・内容等の説明(省略)

○吉川委員

ニーズ調査の標本数は、就学前児童と小学生がそれぞれ 1,000 人となっているが、全体の何割になるのか…。

■事務局

就学前児童(0歳から5歳)が 2,119 人、小学生(6歳から10歳、小1から小4まで)が 1,337 人、小学生全体では 1,985 人となっている。小学生で調査対象となる人数は約 7 割近い。無作為抽出で調査する。小学4年生までが調査対象となっている理由は、新制度がスタートする平成27年度には現小学5・6年生が中学生になっているためである。

○吉川委員

全員への調査は出来ないのか、予算的なものもあろうが…。

○田中委員

同世帯に重複して「就学前児童」や「小学生」の調査票が送られる可能性があるのではないかと。就学前児童と小学生が居る家庭に調査票が送られた場合、アンケートの意見(記述)は異なるだろうが、就学前児が2人居る家庭に同じ調査票が2通行っても役立たないだろう。

○高林会長

確かに、指摘のように同様の調査票が複数送られてきたら保護者は困惑するだろう。そのような場合、どちらかのアンケートに答えてもらえれば「良」すべきだ。しかし、アンケートの回収率が下がることにもなる。就学前児童は 2,119 人居るので全家庭への調査票送付は出来ないだろう。

が、小学生(小4まで)は1,337人なので、こちらは全世帯をカバーできるのではないかと。

■事務局

他自治体と同様の方法で調査を実施するので、益城町だけが調査方法やサンプル数を変更することは出来ない。送付にあたっては、同世帯に重複して行かないように配慮したい。小学生については対象の全世帯に送付できるように配慮したい。

○高林会長

調査項目の案について、前回までに寄せられた意見を事務局から紹介(報告)頂きたい。

■事務局

前回の会議では「調査案」を示して、その後も意見を求めたが、ほとんどの委員から回答(意見)はなかったが、「学童保育を残してほしい」との要望があった。それらを踏まえて、会長と協議して今回提示したのが修正した資料である。続いて、『就学前児童の保護者対象のニーズ調査項目(案)』の修正・変更がなされた「問」の説明が頁ごとに行われた(省略)。

○高林会長

もともと調査票が23頁もあり、厚くボリューム感があったので、記入者(保護者)が負担を感じないように配慮して、少しでもシンプルな調査票になるように手直した。だが、調査項目の基本的な要点はちゃんと残してある。ただ項目の「育児休暇について」の内容等は、実際に町においては「育児休暇を取りにくい」という実態があるので、そのことをどこまで計画の中に改善点として盛り込めるのかという難しい面があり、大事なことだが任意項目ということもあり削除している。(38:20)逆に今回、この席で追加してほしい項目があるので提案させて頂く。7頁の「問11-1」で「利用している、利用していない」にかかわらず、8頁の「問12」へ飛ぶ(つながる)ので、問12の12項目について「知っている」「知らない」を聞いた(問うた)上で、「利用したいか、どうか」を記入してもらったほうが良いのではないかなと思う。何故なら、利用していない人の中には「知らない人」がかなりあるのではないかなと思うからである。利用している人でも、例えば「ファミリー・サポート・センター」とか「居宅訪問型保育」や「家庭的保育」など、今後、国が推進していく制度を周知してもらう必要があるからである。要するに“実態”を反映させるため、「実態を知っているか、知らないか」を問うことは必要なことだ。アンケート集計の際には、全体の回答者を分母にして「希望する」という計算と、「知っている人」を分母にして「希望する」という計算を分けて行くと、「どれくらいのニーズがあるのか」という手がかりが増えるのではないかと。(43:50)また、14頁の「問22」で、「だいたい先のことになりましたが、現在のイメージでお答えください」とあるが、先ず「知らない」という人が多いのではないかと…。学童保育は知られていると思うが、「放課後子ども教室」については話には聞いているが、よく分からないという人も多いと思われる。「ファミリー・サポート・センター」にしろ、小さな子どもを持つ保護者には、どのような状況で利用したらいいのか分からないのでは

ないか。問 22 の質問番号の 4、5、6、7 を「(施設の役割)知っている」として、問 21 と問 22 を合わせて、質問としては一つにまとめられる…。ニーズというのは地域で取り組んでいる事業が地域住民にどれくらい認知されているかにもよる。

○木村委員

ファミリー・サポート・センター事業については 4 ヶ月、7 ヶ月検診と 1 歳 1 ヶ月検診で PR をしている。告知(広報)のチラシを商店街等に配布してもらっている。(以下、「ファミリー・サポート・センター」事業についての説明＝省略)

○福島委員

(今までの質疑を聞いていて)保育園と幼稚園の連携を深める必要があるのではないかと。

○谷川委員

園長会では話し合いをしたことがあるが、保護者会でも話し合いをする機会をつくる必要がある。

○岡元委員

年に 1 回、町内の各保育園、幼稚園で保護者参観日があるので、そのような際に保育園と幼稚園の連携を深める話し合いや説明をしてもらえば、実際に利用しやすくなるのではないかと。別件だが 10～11 の問 15～17、さらに 12 頁のニーズを調べる必須項目にあるが、子育てを施設に任せ切りにするのかを調査したからといって、どうにかなる問題ではないが、もしニーズが高いという結果が出たら、施設の受け入れ態勢、例えば休日保育も行うのかということにつながっていく。ある程度ニーズが高かった場合、保護者はどの程度対応していけるのか。都会と田舎(地方)は異なるかもしれないが、ニーズが高いという結果が出たら町当局はどの程度まで整備し、予算的にもどのように対応できるのか。実際、今回のアンケートの中には予算的なもの(措置)は一切触れられてはいない。ニーズを満たす場合には必ず予算的な措置(裏付け)が必要だと思ふからだ。そのへんがあやふやである。

○高林会長

この問題は、私たちが検討して計画書に反映させていくが、実際にどこまで実現できるかは予算と町当局の努力で出来るものと出来ないものがあるだろう。アンケート結果は県から国へと上がっていくので当然、見直しということも出てくるだろう。例えば、高齢者の「ゴールドプラン」が「新ゴールドプラン」になった事例もある。休日保育の状況を把握するだけで、住民(保護者)のニーズは結果として出ていると思う。今回のアンケートで、住民ニーズの広がりが出てくると思う。

○谷川委員

今、保護者のニーズは高まっているが、半面、子育ての原点がどこにあるのかと思う昨今である。現在、町内にはかなりの幼稚園や保育園などの施設があるが、保護者のニーズにはかなり柔軟に応えている態勢にあると思う。それでは、このような現状の中で保護者が本当に求めているニーズは何かというと、新たにいろんな部分(課題)で出ている。例えば、増えてきている待機児童への対応として、保育施設の増設や家庭的保育とかの実施・実行を考えなければならない段階にあり、受け皿の充実が求められている。しかし、子育ての現場(施設)にいて感じることは、“子育ての基準”というか“子育ての一番大事なこと”が「何か」「どこか」ということだ。要するに、いちばん(支援制度を)必要としているのは「子どもなのか」「親なのか」ということだと思う。保育施設等などのサポートする側に任せ切りのような状況が、今後どのようにしていくのが懸念される。だからアンケートからはいろんなニーズが上がってくるだろうと考えている。保護者の家庭の中には仕事(労働時間)等に束縛され、休日でも子どもを保育施設に預けなければならない状況の家庭もあろうが、それでは、いつ、親子間の関わりが育まれるのかということが心配だ。

○岡元委員

保護者の立場として、土曜日に仕事がない人が子どもを保育園等に預けに行くのは間違っていると思う。保育園の中には、「土曜日に仕事がない家庭は預けないでください」と記している所もある。親が(保育施設等に)甘え過ぎているかなという気がする。今回の調査で保護者のニーズが分かるだろう。

○重浦委員

土曜日、小学生の子どもは部活に参加するため登校するが、園児は仕事をしながら家庭でみている。土曜日に子どもを保育園等に預ける必要がある人は、勤め先から証明をもらって預けている。

○高林会長

幼稚園ではこのような問題はないか。

○深草委員

県内の公立幼稚園で預かり保育をしている施設はあまりない。しかし益城町では十数年前から預かり保育を実施している。今、幼稚園の在り方も変わりつつあり、天草地方の幼稚園はほとんど保育園化している。また、私立幼稚園はほとんど預かり保育をやっているようだ。これが現状であると思う。

(現在の幼稚園の保育現状の説明が続く＝省略)。今回の調査は預ける側のニーズが調査項目にいっぱい詰まっているような印象がして違和感がある。

○飯星委員

保育園に預ければ楽という声を聞いたことがある。自分からすれば「何で、そのようなことが言えるのか」と思った。自分としては3歳までは自分で育てたいという思いがあり、幼稚園を利用している。(仕事がないときでも保育園等に預けたら)本当に親子の(関わりの)時間がしっかり取れるのか疑問だ。

○高林会長

4頁の「問8」とかは任意項目であるが、相談できる人の広がりがある方が、親も自分でしっかり保育が出来ることになるのでは…。逆に孤立している場合には保育園が頼りになる。この問の回答を分析することが、これからの一つの参考になるのではないか。

○田中委員

自宅で子育てをしている母親たちを、もっと支援するシステムを作ることが大事だと思う。アンケートの項目を見ていると「(母親は)もっと働け」という内容のアンケートに感じられる。

家庭で子育てを一生懸命している所の子どもたちと母親と一緒に遊べるような支援制度や、例えば「食育」を指導できる施設の支援であったり、そのような方向性が必要と感じている。アンケートの項目で、初めて子どもを持った母親にはちんぷんかんぷんな箇所(問)があるかもしれない。(アンケートを実施することと並行して)現在、益城町が実施している子育てのシステムを周知していく必要がある。多分、(現行の子育て支援のシステムが)母親によく理解されていないようだ。こちらの方に重点を置いた方が、子育て支援になるような気がする。

○木村委員

社協(社会福祉協議会)でも、子育て支援のための活動を行っている。

○高林会長

かつて、保育士に1日のスケジュールを書いてもらったことがある。例えば食事時間とか、トイレの時間とか…。(調査の結果を述べる＝省略)

3. 「小学生の保護者対象のニーズ調査項目(案)」について

■事務局

「ニーズ調査」実施方法・内容等の説明。「基本的に任意項目は外し、放課後の児童クラブ関係は残してある」等の説明行われる。

○高林会長

「小学生の保護者対象のニーズ調査票」は厚いものではないが、もともとの調査票では問8、

問9は「就学前児童の保護者対象のニーズ調査項目」で残したものだが、就学前調査との共通の質問になっている。(中略)「是非、これは！」という「問」があれば、独自項目として加えていくことも出来る…。

○福山委員

(一応、私が希望していた項目は)残してもらった。先ほど話題になっていた保育園と幼稚園での学童保育とは違い、「ニーズ調査」が大事になってくると思う。そのニーズによっては人数も違ってくるので、保護者会運営の中で保育料を値上げなくてはならない状態に陥ってはならないので、人数の確保が必要になってくる。だからニーズ調査できちんとした数を把握していきながら運営を考えなければならないので、調査で潜在的なニーズを知ることは大変重要である。

○渡辺委員

一教室に何人の子どもを預かることができるのかという定員数があるので、何年か先に人員が増えても預かれないという懸念も出てくる。そこで保育料と補助金との兼ね合いを把握していきたい。

○中野副委員長

子育ての相談をできる人を残して頂きたい。小学校においては母親の子育ての悩みが、結局、子どもたちにも影響を及ぼしているからである。時には不登校になる子どももいる。小学校としても母親や保護者の支援を十分考えなければならない。今回の調査は、そのようなことから参考になるのではないか。また、必要な支援を行政機関とも連携できればと思っている。

○高林会長

「～どのような場所で過ごさせたいですか～」の項目については、先ず、問8前で「知っている」かどうかを聞くことにする。

事務局への質問として、益城町では待機児童が増えているが、保育園への申し込み状況から、今後の子育てのニーズの推移を予想できるのではないかと思う。それらは実態をかなり信頼できる資料であるから、それらをデータとして活用できないか。

益城町においての幼稚園の状況はどうか。例えば、校区別に分けて推移を分析するとか…。(公立幼稚園は実態を把握できるが、私立幼稚園では直接入園を申し込むので、町当局では把握できない)。

ニーズ調査については、本日、委員から出された意見を踏まえて調査を行っていく。

○中野副会長

放課後の校庭開放については「保険」等の手当てを考える必要があるのでは…。

4. 事務局から、今後の予定・スケジュールを報告後、終了